発行日: 平成31年 2月 5日

発行者: 今村証券株式会社

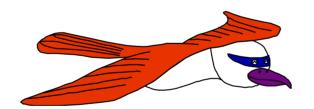
金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第3号

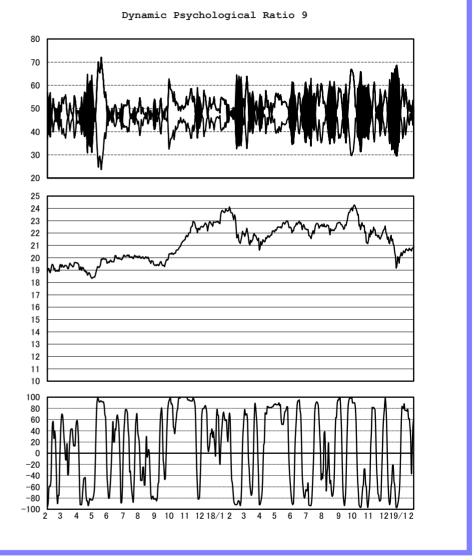
日本証券業協会加入

制作責任者: 営業業務部 調査課

情報シャトル特急便

第636号





上図は騰落銘柄数をベースとした独自のもので、黒の幅が拡大→買い場、白の幅が拡大→売り場下図は RCI (9 日ベース) で、 -80% ラインを上につき抜け→買い場 80%ラインを下につき抜け→売り場

大所高所

真っ暗な何も無い冬の夜空に月の光が差し込み、雲の輪郭が玲瓏と出現した。しかし、存在が顕わになった雲が移動し月を隠し、暗闇の夜空に再び戻ってしまったのを眺めていた。

昨年末のアップルの業績予想の修正は、米中貿易摩擦により中国の消費者信頼感を失った結果として概ね説明された。年始よりその話題が取り沙汰されたが、悪化した中国経済自体の話に波及。その原因は、そもそも一党独裁体制の構造的な問題であるとか、灰色のサイの問題まで持ち出される。遂にアップルの決算が正式に発表されると、スマホが売れないのは代わり映えしない製品が問題なのではないか?とまで言われ始める。

メディアの解説は揣摩するばかりで毎日のように焦点が変わり、原因と結果すら入れ替わる勢いだ。ニュースのヘッドラインに振り回されるなんて馬鹿だと、誰もが知っているはずなのも面白い。

このような状況の中で日本の相場は方向感が無いまま、米国相場との連動率が高まっているが、そろそろ独自の動きを見せてもいいはずだ。

(nil admirari)

ただ一筋

アップルショック安でスタートした新年1月相場だったが、終わってみれば昨年末の急落相場から脱出、月間上昇幅は758円となり心理的な壁となっている21,000円突破を視野にいれるまで回復してきた。

背景には、下記の3つの重要イベントを無難に通過できたことが大きく投資家心理の好転に繋がったと思われる。

- ①4-12月期企業決算発表では下方修正にも拘らず、「思ったほど悪くない」との 見方から悪抜け感が生まれ上昇に転ずる銘柄が相次いだこと。
- ②FOMCでのパウエル議長の利上げ停止方針表明を受けてNYダウが急上昇したこと。
- ③予想を大きく上回った米雇用統計発表を受けてドル高円安が進行したこと。

さて、このような好材料を背景にさらなる上値追いを期待したいものだが、現状では方向感や先高感は弱く、当面は個別銘柄の物色が中心になるのではないか。その意味では、個人投資家の人気を集めていた創薬ベンチャー・サンバイオの急落で「バイオ関連株」が失速するや否やアンリツの決算上方修正で「5 G関連株」が新たな投資テーマに急浮上してくるなど投資先を模索する動きが活発となってきたことは前向きに捉えたいものだ。 (三感王)

当たり屋見参

少しずつではあるが相場の潮目が変わってきたように思う。トランプ大統領が米中貿易交渉の進展を示唆していることもあり、目先の売り材料は企業決算に限定されてきている。徐々に昨年後半の急落は不況型調整ではなく、2015年から度々発生している過剰流動性相場下での需給の不足により発生した下げ相場である可能性が出てきている。リセッション・リスクを織り込んでの下げではなかったように思う。

仮に米中貿易問題をクリアしても、EU内部での政治対立など懸念材料は完全に 払拭できてはいないが、マーケットを大きく揺るがすような状態にはならないとみて いる。サンバイオ・ショックなど個別の地雷には決算シーズンであるので気を付けな ければならない。ただ、2016 年相場と同じく、しばらくボックス相場であってもい ずれ上にレンジを突破していく可能性も十分期待できるように思う。

そして今年のポイントは米国のインフラ投資による財政拡大政策と、中国も貿易摩擦により更なる内需拡大が見込める点と思っており、相場の年後半高のシナリオもあり得るのではないか。 (No. 16)

老練の視座

2019年の株式テーマとしては、東京オリンピックの前年・元号関連・ゴールデンウィーク 10連休・QRコード・外国人労働者などが考えられます。その他に、ラクビーワールドカップが予定されており、昨年初めて 3000万人を突破したインバウンド(訪日外国人客)が今年も伸びると期待できます。

その中で注目しているのが、クスリのアオキホールディングス(3549)です。インバウンド効果は限定的と見られていますが、関東圏・関西圏の宿泊施設の予約がとりづらくなるなかで、地方経済への波及効果が期待できるとの指摘があるからです。クスリのアオキHDの2018年5月期の売上高は2212億円でドラックストアの上場企業の中で10位にあたり、2020年5月期に3000億円へ拡大することを目標にしています。

今後、更なる成長に期待したいところであり、どこまで伸びていくか注視してい きたいと思います。

(N0 3)

きらきら星

2019 年が始まって1カ月が経過。日経平均株価は1月4日大発会に19,241.37円を付けて以降、緩やかに上昇している。

決算発表が本格化しており、予想通りではあるが輸出産業中心に厳しい内容となっている。しかし中には通期業績予想を据え置いた上で過去最高益を発表した企業や、 小幅ながら上方修正した企業も出ていた。

こうした決算発表を受けて、日本株をさらに売り込もうという動きはないと予想したいが、金価格が上昇している点には注意したい。金上昇は米ドル安、米金利低下、リスクオフのいずれかの局面に表れやすい。今回は、米連邦準備理事会(FRB)による利上げに対する慎重な見方を受けた米長期金利の低下が背景にあり、金利低下は米景気の減速も示唆している。いずれも、株価上昇につながる訳ではなく、どちらかというと株価の長期低迷を予感させる材料となる。

今週は中国の旧正月であり、今年もインバウンド客の増加が期待される。久しぶりに関連銘柄に期待が集まる可能性もあり、動向や関連報道に注目してみたい。

(ヴィクト利ア)

デジタルの俯瞰

ここ最近の最大のトピックは、文句なしに1月末のFOMCだろう。日本時間の1月31日早朝、声明文が公表されたが、ある種の驚きをもって、その報道を聞いた。

なぜか。わずか6週間前、政策金利の「幾分かのさらなる漸進的引き上げ」の軌道にあると表明したばかりのFRBが、いうなれば一貫性を捨てる形で、「政策金利の調整を様子見する」とし、バランスシートの圧縮も「修正する用意がある」としたからだ。

このわずかな間に、何がFRBを変えたのか? 金融市場の混乱に(あるいはトランプの圧力に?) FRBが屈したという見方が支配的だが、いずれにしても、中央銀行にとっては困難な時代ではある。世界的にインフレが発生しにくくなっているから、物価上昇の加速によって政策の修正が迫られるということがない。それゆえ、中央銀行は、以前にも増して、金融市場に耳を傾けざるを得なくなっているのだ。

さて、いましばらくは緩和状態の継続ということで、特にNASDAQの足取りが軽い。ハイテク株やモメンタムストックにとって、今回のFOMC声明文は、栄養ドリンクのようなものだからだ。久々に、高PERにやや目をつむって材料株に手を入れてもいい。昨年末に、長辺わずか 4mm のIoT用全個体電池のサンプル出荷を開始したFDK(6955)に注目。2017年高値から約3分の1にまで下落したが、リバウンド相場入りする素地は十分にあると見る。 (パプリカ)

アナリストによる北陸企業便り

(織田真由美)

<タケダ機械>

鉄骨加工機大手。建設用資材加工機(形鋼加工機)が主力で、自動車部品加工向けの丸鋸切断機も手がける。

足元では、主力の建設用資材加工機の受注が好調だ。建設業界では人手不足に加え、働き方改革への対応が課題となっている。加えて、東京五輪後には全国的な再開発案件が見込まれる中、供給能力の逼迫が危惧される「2021 年問題」が浮上している。自動化、省力化に対するニーズは強く、同社製品に対する需要も強い様子だ。

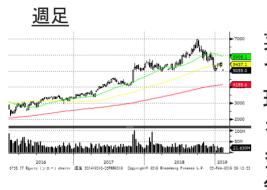
こうした中、同社の業績は好調で、会社では2019年5月期業績は8%程度の増収、 1割強の増益を見込んでいる。とはいえ、会社の予想は慎重な印象があり、さらなる 上積みが期待される状況だ。

来期については、アマダマシンツールとの海外向けの丸鋸切断機の 0EM 生産についての契約終了の影響を考慮する必要があるものの、海外において自社ブランドでの販売展開を図ることで利益率の向上が見込まれ、減収ながらも増益が期待できそうだ。

今期績予想に上方修正が期待されるうえ、株価には割安感が強い。投資対象として考えてみたい水準だ。

罫線中僧

6758 ソニー





出所:ブルームバーグ

現在の日経平均は景気後退局面・米金利高止まりのなか企業業績減益予想から減益実現への移行期間のトレンドと思っている。世界的な景気鈍化、日本企業の来期業績の下ぶれが現実になったとき戻り局面は終了し、売られ直しからの大底を探るトレンドになってゆこう。金余りのなかの下げ相場は多くの投資家が経験済みとはいえ不安の連鎖は尽きない。景気後退局面では限られた勝ち組や移動平均線から大きく乖離している銘柄のリバウンド狙いを繰り返したい。

今回は増配・通期連結最終利益が最高益予想ながら売上高 を従来予想から下方修正する決算発表をうけ大幅安となった ソニーを取り上げたい。昨年9月28日6,973円の最高値後、 25・75日移動平均を上値抵抗ラインに下げトレンドを形成、 三空叩き込みに近い足も数回あり、移動平均線までの反発を 繰り返していて深追いを避けながら自律反発を狙いたい。

(しんのすけ)

*情報シャトル特急便は、投資家の参考となる情報提供を目的としておりますが、投資にあたってはご自身の判断でなされるようお願いします。

株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.1799%(税込)(1.1799%に相当する金額が 2,565 円未満の場合は 2,565 円(税込))の委託手数料をご負担いただきます。株式は、株価の変動により損失が生じるおそれがあります。

非上場債券を当社が相手方となりお買い付けいただく場合は、購入対価のみお 支払いいただきます。債券は、金利水準の変動などにより価格が上下し、損失を生 じるおそれがあります。

投資信託にご投資いただくお客さまには、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資1単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。

外国株式・外国債券等は、為替相場の変動などにより損失が生じるおそれがあります。

商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、その商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。